※8月24日政策説明会まで
非公開

令和８年８月18日
臨時部長会議資料

「市道東通り線」無電柱化事業検討に係る公募型サウンディング市場調査の実施について

建設部道路課

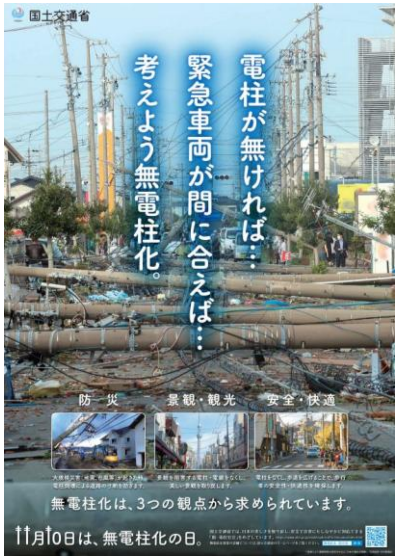
1．無電柱化事業について

・　電柱を地中化し、「防災・減災」
「交通確保」
「景観形成」を目指す事業

・　国は、第３次無電柱化推進計画（令和８年６月）を策定し、主に重視する取組を２つ挙げている。



台風21号による電柱倒壊の様子(大阪府泉南市)



【第３次無電柱化推進計画の「取組姿勢」抜粋】

■　依然として電柱が毎年増えている状況を踏まえ、**新設電柱の抑制や既設電柱の削減にこれまで以上に積極的に取り組み、電柱は増やさずに確実に減らす**。**特に、緊急輸送道路については無電柱化を加速する**。

■　地域や現場の実情に応じて**多様な整備手法を活用**するなど、徹底したコスト縮減を推進し、限られた 予算で無電柱化延長を伸ばす。

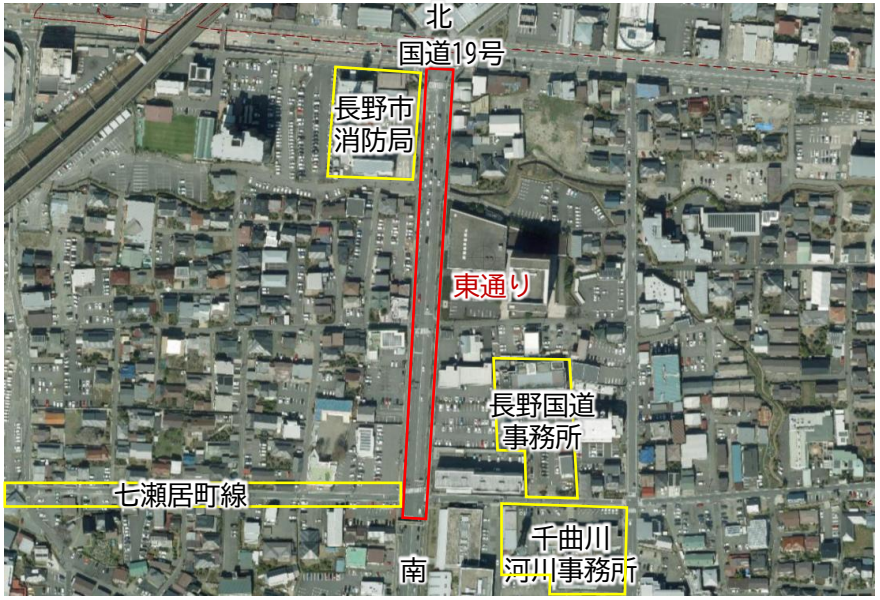
➡　無電柱化は、災害時の道路閉塞を防ぎ、緊急輸送道路や避難経路を確保する重要な防災対策であり、迅速な推進が求められている。

2．市道東通り線について

・　長野県地域防災計画において、**第一次緊急輸送路に指定される市道の１つで、沿線には長野市消防局**（一次防災拠点）、**長野国道事務所**（一次防災拠点）、**千曲川河川事務所（二次防災拠点）がある**。

・　４車線道路で、歩道が整備されているものの、**地震発生などで電柱が倒れた場合は、**第一緊急輸送路の**国道19号を経由した各防災拠点へ通行が不可能**となる。





・想定区間の概要：延長　L=0.28km（上図の赤線囲み）
幅員　車道　L=13m　歩道　L=9.0m

➡　第一次緊急輸送路の国道19号と複数の防災拠点をつなぐ『市道東通り線』を先行して進めたい。

3．長野市における無電柱化の現状と課題について

【現　状】

・本市の第一次緊急輸送道路における無電柱化完了延長は約17%（1.4km／8.1km）

・これまで、都市計画事業の中で無電柱化（電線共同溝）事業を実施していたが、防災・減災の視点の整備実績はなし。

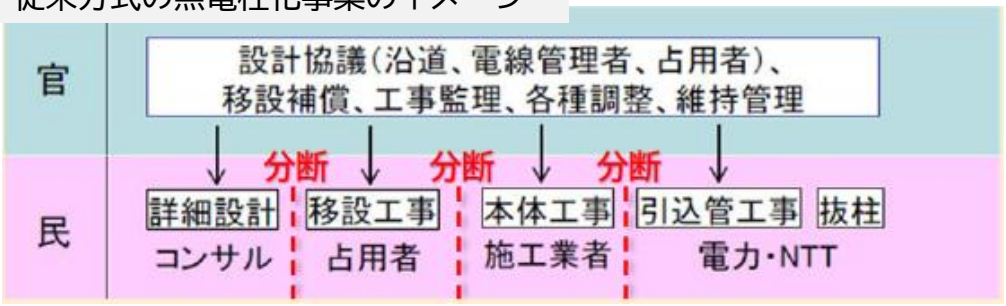
・国が地方自治体に策定を求める「無電柱化推進計画」を令和８年度に策定を予定しており、計画策定に向け、国が推奨する包括発注方式に関する情報収集が必要

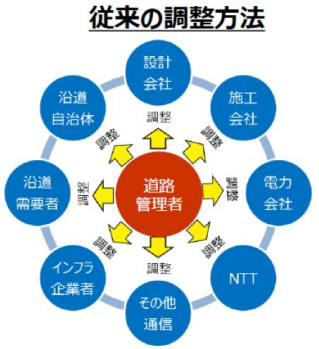
【課　題】

・関係者との協議の進捗により事業期間が左右する

従来方式では、設計・施工毎に市、受注者、道路占用者（電線や電話線などの所有者）との協議が必要となることから、協議の進捗により事業期間が左右される。（１路線当たり約４～６年）

従来方式の無電柱化事業のイメージ





・膨大な未整備延長の対応には職員確保が必要

市街地の緊急輸送道路13路線が未整備であり、整備完了には膨大な時間と職員の長期確保が必要となる。また、事業期間が延びるほど経費増大が懸念される。

➡　国道の無電柱化事業で活用される「包括発注方式」の可能性を検討したい。

4．包括発注方式について

- 設計及び複数の工事や関係者間の調整までを民間事業者に一括で発注する次世代の発注方式
- 国で推奨しており、地方自治体での事例は少ないものの、最近は採用する地方自治体が増加

【包括発注方式において期待されるメリット】

➢ 設計や複数工事の発注毎に必要となる関係者との協議や調整の一元化、契約事務の省力化により、次のメリットが期待される。

- 事業全体工期の短縮
- 市職員の関係者との協議、調整業務が削減されることによる負担軽減

【国道の無電柱化事業における事業短縮の実例】

発注方式	工種	1年目	2年目	3年目	4年目
従来方式	詳細設計	契約 業務			
	本体工事①			契約準備 工事	
	本体工事②			契約準備 工事	
	引込管工事			契約準備 工事	
包括委託	詳細設計	業務			
	本体工事①	契約	工事		
	本体工事②	約		工事	
	引込管工事		工事	工事	

約16ヶ月短縮

新たな調整方法



道路管理者の管理の下、
電力会社・通信会社が関係事業者等と調整を実施

➢ 設計や工事発注の一元化により、民間事業者の専門的な技術力や経験が設計段階から活用されることで、設計や工事の手戻り減少、それによる工事期間の短縮や事業費の最適化が期待される。

➡ 「包括発注方式」は、従来方式に比べ事業期間の大幅な短縮が期待され、早期の整備促進・防災力強化につながることから、具体的な検討を進める。

5．サウンディングの目的

今回の民間事業者との対話では、包括発注方式による事業の実現可能性を把握するもの

－　想定する主な対話内容　－

- ✓ 民間事業者の参入意欲の有無の確認
- ✓ 具体的な検討に当たっての事業課題の把握
  - ・ 事業期間短縮及び事業費削減の可能性とその課題
  - ・ 設計・施工の一括実施体制について　など
- ✓ 公募条件・契約条件に関する民間事業者の要望・意見の収集　　など

6．今後のスケジュールについて

部長会議・市議会政策説明会　　令和８年８月

①　調査実施要領の公表	令和８年９月上旬
②　事前説明会への参加申込及び質問の締切	10月下旬
③　事前説明会（現地見学会含む）	11月上旬
④　対話参加申込受付・実施	11月上旬 ～ 12月中旬
⑤　対話の実施結果概要の公表	１月中旬